

令和4年度

恵那市 一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況

審査意見書

恵那市監査委員

監 第 61 号
令和5年8月16日

恵那市長 小 坂 喬 峰 様

恵那市監査委員 水 野 泰 正

恵那市監査委員 堀 光 明

令和4年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果は、次のとおりであったので、意見を付して提出します。

目 次

1	審査の対象	5
2	審査の期間	5
3	審査の方法	5
4	審査の結果	5
	総 括	6
	一般会計歳入	8
	一般会計歳出	20
	特別会計	27
	(1) 国民健康保険事業特別会計	27
	(2) 介護保険事業特別会計	28
	(3) 遠山財産区特別会計	29
	(4) 上財産区特別会計	29
	(5) 後期高齢者医療特別会計	29
	基金運用状況	31
	む す び	34

別 表

決算審査資料

- 1 令和4年度恵那市歳入歳出決算総括表（決算総額）
- 2 令和4年度恵那市歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- 3 令和4年度恵那市一般会計歳入款別決算表
- 4 令和4年度恵那市一般会計歳出款別決算表
- 5 令和4年度恵那市一般会計歳出節別決算表
- 6 令和4年度恵那市特別会計歳入歳出決算表
- 7 令和4年度恵那市特別会計歳出節別決算表

(注) 1 文中及び各表の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。

2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

令和4年度 恵那市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- ① 令和4年度 恵那市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和4年度 恵那市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和4年度 恵那市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和4年度 恵那市遠山財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和4年度 恵那市上財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和4年度 恵那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和4年度 恵那市基金運用状況

2 審査の期間

令和5年6月26日から7月7日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿、会計管理者保管の証書類等を照合確認して、計数の正確性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等について総括的に審査を実施し、併せて例月現金出納検査と実地監査の結果を参考にするとともに関係職員の説明を聴取して審査を執行した。

4 審査の結果

- ① 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認めた。
- ② 基金運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、効率的に運用されていることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次のとおりである。

総 括

令和4年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は44,589,310,332円、歳出決算総額は41,783,135,155円で、差引残額2,806,175,177円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は、次表及び別表1のとおりである。特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、遠山財産区、上財産区、後期高齢者医療の5会計である。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		44,589,310,332	41,783,135,155	2,806,175,177
内 訳	一般会計決算額	32,356,201,166	29,897,910,707	2,458,290,459
	特別会計決算額	12,233,109,166	11,885,224,448	347,884,718

しかし、この決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間に繰出金または繰入金が含まれているので、これを控除した純計決算額は次表及び別表2のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		43,096,368,665	40,290,193,488	2,806,175,177
内 訳	一般会計決算額	32,356,201,166	28,404,969,040	3,951,232,126
	特別会計決算額	10,740,167,499	11,885,224,448	△ 1,145,056,949

特別会計における差引残額が赤字となっているのは、一般会計からの繰入金を控除したためである。一般会計から特別会計への繰出金がある会計は次表のとおりである。総額は1,492,941,667円であり、前年度と比較して6,361,257円(0.4%)の増である。

(単位：円)

特 別 会 計	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	前 年 度 比
国民健康保険事業	424,895,885	415,139,331	9,756,554	2.4%
介護保険事業	861,957,986	877,672,630	△ 15,714,644	△ 1.8%
後期高齢者医療	206,087,796	193,768,449	12,319,347	6.4%
合 計	1,492,941,667	1,486,580,410	6,361,257	0.4%

次に、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	前 年 度 比
歳 入 総 額	44,589,310,332	44,994,895,753	△ 405,585,421	△ 0.9%
一般会計歳入	32,356,201,166	32,902,751,124	△ 546,549,958	△ 1.7%
特別会計歳入	12,233,109,166	12,092,144,629	140,964,537	1.2%
歳 出 総 額	41,783,135,155	41,619,391,022	163,744,133	0.4%
一般会計歳出	29,897,910,707	29,839,454,235	58,456,472	0.2%
特別会計歳出	11,885,224,448	11,779,936,787	105,287,661	0.9%

また、主な財政指標等の状況は次表のとおりである。

(A及びBの単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年 度
基準財政収入額 (A)	6,940,797	6,633,417	6,931,723	6,615,639
基準財政需要額 (B)	15,474,143	15,494,256	14,995,337	14,384,458
単年度財政力指数 (A/B)	0.449	0.428	0.462	0.460
財 政 力 指 数 (過去 3 カ 年 平 均)	0.446	0.450	0.462	0.463
経 常 収 支 比 率	87.4%	81.5%	86.4%	85.9%
実 質 公 債 費 比 率 (過去 3 カ 年 平 均)	0.0%	0.3%	1.0%	3.0%
公 債 費 負 担 比 率	11.9%	12.7%	18.2%	18.2%

経営の弾力性をあらわす経常収支比率は、前年度と比較して 5.9 ポイント増の 87.4% であり、経常的に支出される需用費、委託料、備品購入費、投資及び出資金・貸付金、工事請負費等の割合は増加傾向になっている。また、地方債償還にかかる費用などが標準財政規模に対してどの程度の割合になっているかをみる実質公債費比率は、繰上償還などにより前年度と比較して 0.3 ポイント減の 0.0% で、継続的に減少傾向にある。公債費そのものも減少しており、公債費負担比率は前年度と比較して 0.8 ポイント減の 11.9% である。

以上が本年度の決算全体の概要である。

一 般 会 計 歳 入

令和4年度恵那市一般会計歳入決算額は32,356,201,166円で、予算現額33,034,359,000円に対し97.9%の収入率、調定額32,619,331,549円に対し99.2%の収入率であり、前年度収入済額32,902,751,124円と比較して546,549,958円(1.7%)の減である。歳入決算額の款別収入状況は別表3のとおりであり、歳入決算額(収入済額)を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		差 引 増 減 額
	決 算 書	構 成 比	決 算 書	構 成 比	
自主財源	12,327,803,112	38.1%	10,643,018,324	32.3%	1,684,784,788
依存財源	20,028,398,054	61.9%	22,259,732,800	67.7%	△ 2,231,334,746
計	32,356,201,166	100.0%	32,902,751,124	100.0%	△ 546,549,958

なお、不納欠損額は15,270,862円で前年度と比較して3,781,464円(32.9%)増である。また、収入未済額は247,859,521円となり、前年度と比較して3,025,314円(1.2%)の減である。収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度 収 入 未 済 額	構 成 比	令 和 3 年 度 収 入 未 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
市 税	209,777,663	84.6%	214,143,276	△ 4,365,613	△ 2.0 %
市 民 税	65,635,745	26.5%	63,525,665	2,110,080	3.3 %
固定資産税	130,920,944	52.8%	136,842,191	△ 5,921,247	△ 4.3 %
軽自動車税	4,455,474	1.8%	4,575,767	△ 120,293	△ 2.6 %
都市計画税	8,765,500	3.5%	9,199,653	△ 434,153	△ 4.7 %
児童福祉費負担金	2,700,550	1.1%	1,758,790	941,760	53.5 %
総務管理使用料	429,000	0.2%	429,000	0	0.0 %
児童福祉使用料	17,980	0.0%	2,000	15,980	799.0 %
商工使用料	510,000	0.2%	0	510,000	皆 増
道路橋りょう使用料	4,520	0.0%	0	4,520	皆 増
住宅・法定外公共物 使 用 料	4,967,616	2.0%	5,163,056	△ 195,440	△ 3.8 %
清 掃 手 数 料	349,440	0.2%	117,600	231,840	197.1 %
土地建物貸付収入	300,627	0.1%	701,463	△ 400,836	△ 57.1 %
給食事業収入	5,672,660	2.3%	5,313,749	358,911	6.8 %
過 年 度 収 入	0	0.0%	6,651,108	△ 6,651,108	△ 100.0 %
雑 入	23,129,465	9.3%	16,604,793	6,524,672	39.3 %
計	247,859,521	100.0%	250,884,835	△ 3,025,314	△ 1.2 %

(第1款)

市 税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
6,967,500,000	7,586,647,345	7,361,598,820	394,098,820	105.7%	97.0%

収入済額は、歳入決算額の22.8%を占め、前年度収入済額6,978,717,152円と比較して382,881,668円(5.5%)の増である。この主な要因は、コロナ禍から景気が回復基調となり、個人市民税や法人市民税が増加したほか、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の適用終了により固定資産税等の増加によるものである。

税目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

税目	令和4年度 収入済額	構成比	令和3年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
市民税	2,887,341,748	39.3%	2,743,654,342	143,687,406	5.2%
固定資産税	3,592,884,406	48.8%	3,410,115,552	182,768,854	5.4%
軽自動車税	198,073,193	2.7%	186,965,501	11,107,692	5.9%
市たばこ税	386,362,147	5.2%	358,783,183	27,578,964	7.7%
鉦産税	1,338,400	0.0%	1,300,200	38,200	2.9%
入湯税	12,250,050	0.2%	7,520,700	4,729,350	62.9%
都市計画税	283,348,876	3.8%	270,377,674	12,971,202	4.8%
計	7,361,598,820	100.0%	6,978,717,152	382,881,668	5.5%

次に、市税の不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額 対調定額割合
3	7,204,349,826	6,978,717,152	11,489,398	214,143,276	3.0%
4	7,586,647,345	7,361,598,820	15,270,862	209,777,663	2.8%

なお、不納欠損額は、前年比3,781,464円(32.9%)増の15,270,862円であり、地方税法第15条の7及び第18条の規定により納税義務が消滅したものである。また、収入未済額は、前年比4,365,613円(2.0%)減の209,777,663円である。収入未済額の内訳は、市民税が2,110,080円(3.3%)増の65,635,745円(31.3%)、固定資産税が5,921,247円(4.3%)減の130,920,944円(62.4%)、軽自動車税が120,293円(2.6%)減の4,455,474円(2.1%)、都市計画税が434,153円(4.7%)減の8,765,500円(4.2%)である。

(第2款)**地方譲与税**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
386,800,000	370,168,000	370,168,000	△ 16,632,000	95.7%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 1.1%を占め、前年度収入済額 355,295,000 円と比較して 14,873,000 円(4.2%)の増である。収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が 210,117,000 円(56.7%)、森林環境譲与税が 89,852,000 円(24.3%)、地方揮発油譲与税が 70,199,000 円(19.0%)である。自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積に対して国から交付されたもの、森林環境譲与税は、国が令和 6 年度から課税される森林環境税の収入額に相当する額を、令和元年度から客観的な譲与基準により都道府県・市区町村に譲与しているもので、地域の実情に応じて森林整備及びその促進に関する事業を実施するための財源として活用される。

(第3款)**利子割交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
7,600,000	2,312,000	2,312,000	△ 5,288,000	30.4%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 4,342,000 円と比較して 2,030,000 円(46.8%)の減である。地方税法第 71 条の 26 の規定に基づくもので、預貯金等の利子に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第4款)**配当割交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
26,000,000	34,064,000	34,064,000	8,064,000	131.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 36,412,000 円と比較して 2,348,000 円(6.4%)の減である。地方税法第 71 条の 47 の規定に基づくもので、上場株式等の配当に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第5款)**株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
19,500,000	25,178,000	25,178,000	5,678,000	129.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 41,246,000 円と比較して 16,068,000 円(39.0%)の減である。地方税法第 71 条の 67 の規定に基づくもので、上場株式等の譲渡に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第6款)**法人事業税交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
105,000,000	111,078,000	111,078,000	6,078,000	105.8%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 87,727,000 円と比較して 23,351,000 円(26.6%)の増である。地方税法第 72 条の 76 の規定に基づくもので、令和元年 10 月創設、令和 2 年度から交付。県に納付された法人事業税額に相当する額に、政令で定める率(7.7%)を乗じて得た額を、市の従業者数で按分して県から交付されたものである。

(第7款)**地方消費税交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
1,219,000,000	1,251,729,000	1,251,729,000	32,729,000	102.7%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 3.9%を占め、前年度収入済額 1,235,733,000 円と比較して 15,996,000 円(1.3%)の増である。地方税法第 72 条の 115 の規定に基づくもので、市の人口と従業者数に対して県から交付されたものである。

(第8款)**ゴルフ場利用税交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
116,400,000	113,675,123	113,675,123	△ 2,724,877	97.7%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.4%を占め、前年度収入済額 115,721,963 円と比較して 2,046,840 円(1.8%)の減である。これは、地方税法第 103 条に基づくもので、市内 9 カ所のゴルフ場利用税の 7 割相当額が県から交付されたものである。

(第9款)**環境性能割交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
42,800,000	33,369,000	33,369,000	△ 9,431,000	78.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 29,485,000 円と比較して 3,884,000 円(13.2%)の増である。地方税法第 177 条の 6 の規定に基づくもので、令和元年 10 月 1 日から自動車取得税を廃止して導入され、県に納められた自動車税環境性能割収入額の 40.85%相当額が市道の延長・面積に応じて県から交付されたものである。

(第10款)

地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
43,897,000	46,953,000	46,953,000	3,056,000	107.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額222,043,000円と比較して175,090,000円(78.9%)の減である。これは、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第5条に基づくもので、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するため国から交付されたものである。減額の理由は、新型コロナウイルス減収補填特別交付金、自動車税減収補填特別交付金及び軽自動車税減収補填特別交付金が減額交付されたためである。

(第11款)

地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
9,411,801,000	10,229,907,000	10,229,907,000	818,106,000	108.7%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の31.6%を占め、前年度収入済額10,463,132,000円と比較して233,225,000円(2.2%)の減である。

収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和4年度 収入済額	割合	令和3年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
普通交付税	8,548,203,000	83.6%	8,860,839,000	△312,636,000	△3.5%
特別交付税	1,681,704,000	16.4%	1,602,293,000	79,411,000	5.0%
計	10,229,907,000	100.0%	10,463,132,000	△233,225,000	△2.2%

(第12款)

交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
4,200,000	3,785,000	3,785,000	△415,000	90.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額4,185,000円と比較して400,000円(9.6%)の減である。これは、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故発生件数、人口集中地区人口、道路延長の割合により国から交付されたものである。

(第13款)

分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
105,966,000	106,584,110	103,883,560	△ 2,082,440	98.0%	97.5%

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度収入済額109,380,353円と比較して5,496,793円(5.0%)の減である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次の表のとおりである。総務費と農林水産業費の分担金が減少し、災害復旧費分担金と教育費負担金が増加している。

(単位：円)

区分	令和4年度 収入済額	割合	令和3年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 分担金	21,511,100	20.7%	24,825,243	△ 3,314,143	△ 13.3%
総務費	3,500,000	3.4%	7,236,243	△ 3,736,243	△ 51.6%
農林水産業費	7,486,000	7.2%	14,871,000	△ 7,385,000	△ 49.7%
災害復旧費	10,525,100	10.1%	2,718,000	7,807,100	287.2%
2 負担金	82,372,460	79.3%	84,555,110	△ 2,182,650	△ 2.6%
総務費	8,825,161	8.5%	8,827,764	△ 2,603	△ 0.0%
民生費	71,976,027	69.3%	74,490,210	△ 2,514,183	△ 3.4%
教育費	1,571,272	1.5%	1,237,136	334,136	27.0%
計	103,883,560	100.0%	109,380,353	△ 5,496,793	△ 5.0%

なお、収入未済額は、前年比941,760円(53.5%)増の2,700,550円であり、すべて民生費の児童福祉費負担金(こども園利用者負担金等)である。

(第14款)

使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
338,035,000	344,830,503	338,551,947	516,947	100.2%	98.2%

収入済額は、歳入決算額の1.0%を占め、前年度収入済額329,332,095円と比較して9,219,852円(2.8%)の増である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。教育使用料の増加の主な要因は、文化会館等の社会教育使用料等の増によるものであり、衛生手数料の増加の主な要因は、じん芥処理手数料等の増によるものである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 収入済額	割 合	令和3年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 使用料	162,079,232	47.9%	164,977,682	△ 2,898,450	△ 1.8 %
総務	2,909,400	0.8%	3,007,640	△ 98,240	△ 3.3 %
民生	584,056	0.2%	1,050,446	△ 466,390	△ 44.4 %
衛生	13,487,054	4.0%	13,216,834	270,220	2.0 %
農林水産業	2,586,792	0.8%	1,571,248	1,015,544	64.6 %
商工	1,721,460	0.5%	2,396,712	△ 675,252	△ 28.2 %
土木	99,256,992	29.3%	106,515,246	△ 7,258,254	△ 6.8 %
教育	41,533,478	12.3%	37,219,556	4,313,922	11.6 %
2 手数料	176,472,715	52.1%	164,354,413	12,118,302	7.4 %
総務	23,220,955	6.8%	23,024,997	195,958	0.9 %
民生	4,300	0.0%	5,500	△ 1,200	△ 21.8 %
衛生	143,082,472	42.3%	132,170,678	10,911,794	8.3 %
農林水産業	5,508,768	1.6%	5,269,828	238,940	4.5 %
土木	3,330,220	1.0%	2,242,710	1,087,510	48.5 %
消防	1,326,000	0.4%	1,640,700	△ 314,700	△ 19.2 %
計	338,551,947	100.0%	329,332,095	9,219,852	2.8 %

なお、収入未済額は、前年比 566,900 円(9.9%)増の 6,278,556 円で、主なものは土木使用料の住宅使用料 4,961,726 円である。住宅使用料は、前年比 201,330 円(3.9%)減で、前回に続き減少傾向で、徴収対策の成果が現れている。

(第15款)

国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
4,880,914,000	4,082,194,931	4,082,194,931	△ 798,719,069	83.6%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の12.6%を占め、前年度収入済額4,940,142,458円と比較して857,947,527円(17.4%)の減である。主な要因は、国庫補助金の減少で、なかでも民生費国庫補助金の子育て世帯への臨時特別給付事業、住民税非課税世帯等臨時給付金及び衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種の負担金と補助金の減によるものである。なお、災害復旧費国庫負担金と補助金、土木費国庫補助金は増加している。

なお、適正に申請事務を行ってれば、財源確保できた部分がある、今後は組織としてチェック機能を高めて、事務にあたること。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 収入済額	割合	令和3年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 国庫負担金	1,887,728,598	46.2%	1,978,210,523	△ 90,481,925	△ 4.6 %
民生費	1,389,056,208	34.0%	1,406,045,967	△ 16,989,759	△ 1.2 %
衛生費	213,286,870	5.2%	333,536,588	△ 120,249,718	△ 36.1 %
災害復旧費	285,385,520	7.0%	238,627,968	46,757,552	19.6 %
2 国庫補助金	2,186,772,973	53.6%	2,954,116,266	△ 767,343,293	△ 26.0 %
総務費	630,438,552	15.4%	714,167,390	△ 83,728,838	△ 11.7 %
民生費	483,509,532	11.9%	1,231,476,765	△ 747,967,233	△ 60.7 %
衛生費	209,278,000	5.1%	275,750,050	△ 66,472,050	△ 24.1 %
農林水産業費	13,566,339	0.3%	140,966,451	△ 127,400,112	△ 90.4 %
土木費	571,131,150	14.0%	372,838,350	198,292,800	53.2 %
消防費	6,888,000	0.2%	17,593,000	△ 10,705,000	△ 60.8 %
教育費	133,393,400	3.3%	152,836,260	△ 19,442,860	△ 12.7 %
災害復旧費	132,078,000	3.2%	48,488,000	83,590,000	172.4 %
商工費	6,490,000	0.2%	0	6,490,000	皆増
3 国庫委託金	7,693,360	0.2%	7,815,669	△ 122,309	△ 1.6 %
総務費	541,000	0.0%	535,000	6,000	1.1 %
民生費	7,152,360	0.2%	7,280,669	△ 128,309	△ 1.8 %
計	4,082,194,931	100.0%	4,940,142,458	△ 857,947,527	△ 17.4 %

(第16款)

県 支 出 金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
2,002,834,000	1,908,385,000	1,908,385,000	△ 94,449,000	95.3%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の5.9%を占め、前年度収入済額2,229,368,379円と比較して320,983,379円(14.4%)の減である。主な要因は、総務費県補助金、農林水産業費県補助金などの減である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 収入済額	割 合	令和3年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 県 負 担 金	705,364,468	37.0%	689,948,407	15,416,061	2.2%
総 務 費	8,806,617	0.5%	0	8,806,617	皆増
県移譲事務交付金	3,108,000	0.2%	3,064,000	44,000	1.4%
民 生 費	690,781,331	36.2%	686,475,277	4,306,054	0.6%
消 防 費	2,668,520	0.1%	409,130	2,259,390	552.2%
2 県 補 助 金	1,008,563,671	52.8%	1,358,581,180	△ 350,017,509	△ 25.8%
総 務 費	182,301,000	9.6%	520,337,139	△ 338,036,139	△ 65.0%
民 生 費	348,008,999	18.2%	273,952,522	74,056,477	27.0%
衛 生 費	17,678,000	0.9%	14,336,000	3,342,000	23.3%
農林水産業費	434,671,447	22.8%	513,262,439	△ 78,590,992	△ 15.3%
商 工 費	5,560,000	0.3%	3,710,000	1,850,000	49.9%
土 木 費	985,850	0.0%	7,198,900	△ 6,213,050	△ 86.3%
教 育 費	19,358,375	1.0%	25,784,180	△ 6,425,805	△ 24.9%
3 県 委 託 金	194,456,861	10.2%	180,838,792	13,618,069	7.5%
総 務 費	129,817,494	6.8%	119,358,649	10,458,845	8.8%
民 生 費	98,920	0.0%	229,000	△ 130,080	△ 56.8%
商 工 費	1,301,000	0.1%	1,301,000	0	0.0%
土 木 費	1,808,438	0.1%	1,702,362	106,076	6.2%
教 育 費	59,539,139	3.1%	56,542,201	2,996,938	5.3%
衛 生 費	1,891,870	0.1%	1,705,580	186,290	10.9%
計	1,908,385,000	100.0%	2,229,368,379	△ 320,983,379	△ 14.4%

(第17款)

財 産 収 入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
243,566,000	266,661,379	266,360,752	22,794,752	109.4%	99.9%

収入済額は、歳入決算額の0.8%を占め、前年度収入済額263,161,870円と比較して3,198,882円(1.2%)の増である。主な要因は、不動産売払収入の増である。

目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 収入済額	割 合	令和3年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 財産運用収入	156,564,633	58.8%	171,601,530	△ 15,036,897	△ 8.8 %
財産貸付収入	54,659,520	20.5%	57,063,464	△ 2,403,944	△ 4.2 %
利子及び配当金	101,218,156	38.0%	114,538,066	△ 13,319,910	△ 11.6 %
償 還 金	686,957	0.3%	0	686,957	皆増
2 財産売払収入	109,796,119	41.2%	91,560,340	18,235,779	19.9 %
不動産売払収入	105,889,103	39.7%	90,449,340	15,439,763	17.1 %
物品売払収入	3,907,016	1.5%	1,111,000	2,796,016	251.7 %
計	266,360,752	100.0%	263,161,870	3,198,882	1.2 %

なお、収入未済額は、前年比 400,836 円(57.1%)減の 300,627 円であり、すべて土地建物貸付収入である。

(第18款) 寄 附 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
337,612,000	209,807,016	209,807,016	△ 127,804,984	62.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.7%を占め、前年度収入済額 174,832,689 円と比較して 34,974,327 円(20.0%)の増である。主な要因は、総務費寄附金の企業版ふるさと納税寄附金の増である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金が 34,619,036 円(21.2%)増の 197,697,036 円(94.2%)、教育費寄附金が 1,593,311 円(132.0%)増の 2,800,000 円(1.3%)、民生費寄附金が 1,396,000 円(273.7%)増の 1,906,000 円(0.9%)、商工費寄附金が 3,634,020 円(36.2%)減の 6,403,980 円(3.1%)である。

(第19款) 繰 入 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
363,221,000	318,711,067	318,711,067	△ 44,509,933	87.7%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 1.0%を占め、前年度収入済額 295,731,231 円と比較して 22,979,836 円(7.8%)の増である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 収入済額	割 合	令和3年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 特 別 会 計	2,000,000	0.6%	2,000,000	0	0.0%
水道事業会計	2,000,000	0.6%	2,000,000	0	0.0%
2 基 金	316,711,067	99.4%	293,731,231	22,979,836	7.8%
公共施設整備基金	0	0.0%	7,400,000	△ 7,400,000	△ 100.0%
シアター恵那関連基金	1,276,000	0.4%	4,656,000	△ 3,380,000	△ 72.6%
市民のまちづくり基金	45,736,577	14.4%	52,000,231	△ 6,263,654	△ 12.0%
国際交流振興基金	2,453,000	0.8%	2,446,000	7,000	0.3%
駐車場施設整備基金	156,965,490	49.2%	3,267,000	153,698,490	4,704.6%
地域振興基金	36,090,000	11.3%	34,799,000	1,291,000	3.7%
図書購入基金	1,000,000	0.3%	1,000,000	0	0.0%
病院施設等整備基金	0	0.0%	98,063,000	△ 98,063,000	△ 100.0%
人口減少対策基金	73,190,000	23.0%	76,890,000	△ 3,700,000	△ 4.8%
過疎地域持続的発展支援基金	0	0.0%	13,210,000	△ 13,210,000	△ 100.0%
計	318,711,067	100.0%	295,731,231	22,979,836	7.8%

(第20款) 繰 越 金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
3,063,297,000	3,063,296,889	3,063,296,889	△ 111	100.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の9.5%を占め、前年度収入済額1,730,169,490円と比較して1,333,127,399円(77.1%)の増である。

(第21款) 諸 収 入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
784,416,000	694,395,186	665,593,061	△ 118,822,939	84.9%	95.9%

収入済額は、歳入決算額の2.1%を占め、前年度収入済額761,693,444円と比較して96,100,383円(12.6%)の減である。主な要因は、給食事業収入の一部無償化等によるものである。

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 収入済額	割 合	令和3年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	8,960,674	1.3%	8,470,990	489,684	5.8%
預 金 利 子	414,882	0.1%	268,934	145,948	54.3%
貸付金元利収入	130,000,000	19.5%	130,000,000	0	0.0%
雑 入	526,217,505	79.1%	622,953,520	△ 96,736,015	△ 15.5%
計	665,593,061	100.0%	761,693,444	△ 96,100,383	△ 12.6%

なお、収入未済額は、前年比 232,475 円(0.8%)増の 28,802,125 円であり、内訳は、雑入の給食事業収入(給食費)が 358,911 円(6.8%)増の 5,672,660 円(19.7%)、雑入の過年度収入が 6,651,108 円(100.0%)減の 0 円(0.0%)、それ以外の雑入が 6,524,672 円(39.3%)増の 23,129,465 円(80.3%)である。

(第 22 款) 市 債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
2,564,000,000	1,815,600,000	1,815,600,000	△ 748,400,000	70.8%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 5.6%を占め、前年度収入済額 2,494,900,000 円と比較して 679,300,000 円(27.2%)の減である。主な要因は、総務費、商工債及び衛生債などの減である。

収入済額の主なものは、合併特例事業債が 183,500,000 円(48.9%)増の 558,500,000 円(30.8%)、消防債が 92,400,000 円(573.9%)増の 108,500,000 円(6.0%)、民生債が 11,800,000 円(100.0%)減の 0 円(0.0%)、商工債が 103,100,000 円(100.0%)減の 0 円(0.0%)である。

一 般 会 計 歳 出

令和4年度一般会計歳出決算額は29,897,910,707円で、予算現額33,034,359,000円に対し90.5%の執行率で、前年度支出済額29,839,454,235円と比較して58,456,472円(0.2%)の増である。歳出決算額の款別支出状況及び節別支出状況の概要は、別表4及び別表5のとおりである。(注:文中、人件費とは、給料・職員手当等・共済費・災害補償費の合計額)

なお、予算現額と支出済額との差は3,136,448,293円であるが、繰越明許費として、プレミアム付商品券事業、飯地中野方線道路改良事業、榎ヶ根浜松線他道路新設改良事業及びリニア送電線関係事業など、1,689,673,000円を翌年度へ繰り越しており、不用額は1,446,775,293円である。

款別支出済額の主なものは、議会費が184,069,616円(48.8%)減の193,280,856円(0.7%)、総務費が545,508,473円(11.8%)増の5,180,018,942円(17.3%)、民生費が306,772,257円(3.7%)減の8,084,651,786円(27.0%)、衛生費が177,458,795円(5.2%)増の3,579,022,097円(12.0%)、土木費が762,901,932円(33.6%)増の3,030,346,501円(10.1%)、教育費が78,782,261円(2.6%)増の3,053,192,521円(10.2%)、災害復旧費が104,777,667円(14.0%)減の643,975,895円(2.2%)、公債費が157,232,610円(5.2%)減の2,855,690,559円(9.6%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が120,799,810円(2.8%)減の4,187,308,123円(14.0%)、需用費が189,542,436円(13.3%)増の1,618,861,856円(5.4%)、委託料が94,040,992円(2.4%)増の3,972,481,882円(13.3%)、工事請負費が572,739,204円(18.1%)増の3,739,461,408円(12.5%)、負担金補助及び交付金が982,754,122円(17.0%)減の4,805,952,557円(16.1%)、扶助費が25,480,238円(1.0%)増の2,669,003,025円(8.9%)、償還金利子及び割引料が8,267,998円(0.3%)減の3,108,667,864円(10.4%)、投資及び出資金が245,021,569円(48.0%)増の755,091,147円(2.5%)、積立金が57,848,678円(3.9%)増の1,551,570,369円(5.2%)、繰出金が6,386,356円(0.4%)増の1,493,199,396円(5.0%)である。

(第1款) 議 会 費

(単位:円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
197,800,000	193,280,856	0	4,519,144	97.7%

支出済額は、歳出決算額の0.7%を占め、前年度支出済額377,350,472円と比較して184,069,616円(48.8%)の減である。主な要因は、議場等改修工事完了による工事請負費の減である。

項及び目は議会費のみである。

節別支出済額の主なものは、人件費が95,358,070円(49.3%)、報酬が79,178,732円(41.0%)、備品購入費が7,664,820円(4.0%)である。

(第2款)**総 務 費**

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,547,985,000	5,180,018,942	165,165,000	202,801,058	93.4%

支出済額は、歳出決算額の17.3%を占め、前年度支出済額4,634,510,469円と比較して545,508,473円(11.8%)の増である。主な要因は、総務管理費の財政管理費、情報化推進費、交通対策費及び交通連携推進費などの事業量の増によるものである。なお、総務管理費に165,165,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、総務管理費が前年比12.0%増の4,741,993,329円、徴税費が7.9%増の260,511,712円、戸籍住民基本台帳費が14.2%増の117,311,672円、選挙費が21.4%増の42,580,008円、統計調査費が18.7%減の7,535,678円、監査委員費が8.0%減の10,086,543円である。

目別支出済額の主なものは、総務管理費の財政管理費が1,427,394,876円(27.6%)、一般管理費が1,320,396,173円(25.5%)、交通対策費が308,139,946円(5.9%)、交通連携推進費が244,903,430円(4.7%)、財産管理費が223,918,313円(4.3%)、地域施設費が234,145,359円(4.5%)、地域自治推進費が172,083,171円(3.3%)、情報化推進費が205,384,366円(4.0%)である。

節別支出済額の主なものは、公共施設整備基金、財政調整基金、減債基金、シアター恵那関連基金等の積立金が1,529,788,222円(29.5%)、人件費が1,467,101,217円(28.3%)、F I A世界ラリー選手権日本大会開催準備委員会関連事業負担金、自主運行バスや明知鉄道への補助金、移住・定住や地域自治推進にかかる事業補助金などの負担金補助及び交付金が579,324,367円(11.2%)、施設の管理やシステムの保守や更新、開発などの委託料が530,916,746円(10.2%)、飯地コミセン大規模改修工事などの工事請負費が232,583,894円(4.5%)である。

(第3款)**民 生 費**

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
8,735,001,000	8,084,651,786	249,056,000	401,293,214	92.6%

支出済額は、歳出決算額の27.0%を占め、前年度支出済額8,391,424,043円と比較して306,772,257円(3.7%)の減である。主な要因は、児童福祉費、国民年金費の減である。なお、社会福祉費に64,360,000円、児童福祉費に184,696,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、社会福祉費が前年比0.5%増の4,810,815,490円、児童福祉費が9.9%減の3,050,076,407円、生活保護費が4.7%増の217,123,426円、災害救助費が82.6%減の300,000円、国民年金費が40.5%減の6,336,463円である。

目別支出済額の主なものは、児童福祉対策費が1,433,819,386円(17.7%)、こども園費が1,294,673,998円(16.0%)、心身障害者福祉費が1,060,431,039円(13.1%)、介護保険費が861,957,986円(10.7%)、後期高齢者医療費が807,846,346円(10.0%)、社会福祉

総務費が601,092,602円(7.4%)、福祉医療費が515,328,806円(6.4%)である。

節別支出済額の主なものは、自立支援給付や福祉医療及び児童手当などの扶助費が2,635,399,888円(32.6%)、後期高齢者療養給付費負担金などの負担金補助及び交付金が1,321,084,349円(16.3%)、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療各特別会計への繰出金が1,492,941,667円(18.5%)、こども園や高齢者福祉施設、福祉センター等の指定管理料などの委託料が1,118,869,839円(13.8%)、人件費が654,933,223円(8.1%)である。

(第4款) 衛 生 費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,921,094,000	3,579,022,097	49,885,000	292,186,903	91.3%

支出済額は、歳出決算額の12.0%を占め、前年度支出済額3,401,563,302円と比較して177,458,795円(5.2%)の増である。主な要因は、保健衛生費等の増で、山岡健康増進センター大規模修繕に伴う工事請負費、新型コロナワクチン接種事業に係る委託料、病院事業会計の経営に対する一般会計からの負担金等の負担金補助及び交付金等の増によるものである。なお、保健衛生費の健康推進費に25,215,000円、清掃費のじん芥処理費に24,670,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、保健衛生費が前年比5.2%増の2,186,783,647円、清掃費が9.3%増の1,111,206,340円、水道費が7.9%減の281,032,110円である。

目別支出済額の主なものは、地域医療対策費が1,049,484,215円(29.3%)、じん芥処理費が855,635,041円(23.9%)、健康推進費が613,842,275円(17.2%)、水道費が281,032,110円(7.9%)、し尿処理費が255,571,299円(7.1%)、環境衛生費が191,172,890円(5.3%)、保健センター費が124,546,240円(3.5%)である。

節別支出済額の主なものは、病院事業会計や水道事業会計への負担金・補助金や合併処理浄化槽設置補助金、資源集団回収補助金などの負担金補助及び交付金が989,251,566円(27.6%)、予防接種や新型コロナワクチン接種、山岡健康増進センターの指定管理、火葬場やじん芥及びし尿処理施設の維持管理運営などの委託料が794,768,842円(22.2%)、光熱水費等の需用費が422,562,798円(11.8%)、人件費が422,204,034円(11.8%)、市立恵那病院、国保上矢作病院、水道事業会計への出資金の投資及び出資金が404,491,147円(11.3%)である。

(第5款) 労 働 費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
57,200,000	54,599,595	0	2,600,405	95.5%

支出済額は、歳出決算額の0.2%で、前年度支出済額53,435,865円と比較して1,163,730円(2.2%)の増で、主な要因は負担金補助及び交付金の増である。

項及び目は労働諸費で労働対策費のみである。

節別支出済額の主なものは、勤労者を対象にした生活資金や住宅購入資金融資への預託金として貸付金30,000,000円(54.9%)、雇用対策協議会、ジョイセブン、恵那くらしビジネスサポートセンター補助金などの負担金補助及び交付金24,498,035円(44.9%)である。

(第6款) 農 林 水 産 業 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,360,475,000	1,318,389,531	7,600,000	34,485,469	96.9%

支出済額は、歳出決算額の4.4%を占め、前年度支出済額1,525,232,026円と比較して206,842,495円(13.6%)の減である。主な要因は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等にかかる負担金補助及び交付金と農山漁村振興交付金事業の減である。なお、農業費の農業農村整備費に3,600,000円、林業費の林業基盤整備費に4,000,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、農業費が前年比21.7%減の957,739,165円、林業費が19.1%増の360,650,366円である。

目別支出済額の主なものは、農業農村整備費が471,781,428円(35.8%)、林業振興費が218,906,512円(16.6%)、農業集落排水事業費が150,260,000円(11.4%)、農業振興費が129,806,229円(9.8%)、農業総務費が107,434,841円(8.2%)、林業基盤整備費が96,782,540円(7.3%)、農業委員会費が51,621,503円(3.9%)である。

節別支出済額の主なものは、中山間地域等直接支払交付金、県営事業負担金、担い手の育成や新規就農者に対する支援などの負担金補助及び交付金が679,100,954円(51.5%)、施設管理や市有林間伐、調査設計、測量設計業務委託などの委託料が227,501,351円(17.3%)、人件費が195,817,848円(14.9%)、ため池やかんがい排水の修繕、林道改良などの工事請負費が84,808,900円(6.4%)である。

(第7款) 商 工 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,138,608,000	938,147,187	153,003,000	47,457,813	82.4%

支出済額は、歳出決算額の3.1%を占め、前年度支出済額1,534,839,267円と比較して596,692,080円(38.9%)の減である。主な要因は、保古の湖エリアのグランピング建設や施設整備の完了、えな旅得チケット事業補助金とカッとく!応援チケット!事業補助金の終了、プレミアム付商品券事業などの負担金補助及び交付金の減である。なお、商工費の商工振興費に122,000,000円、観光交流費に20,000,000円、観光施設費に11,003,000円の繰越明許費がある。

項は商工費のみであり、目別支出済額は、商工振興費が259,723,188円(27.7%)、観

光交流費が133,260,934円(14.2%)、観光施設費が205,021,324円(21.8%)、商工総務費が161,220,820円(17.2%)、企業誘致費が178,920,921円(19.1%)である。

節別支出済額の主なものは、企業等立地奨励金、プレミアム付商品券事業、全国山城サミット恵那大会実行委員会などへの負担金補助及び交付金が402,400,480円(42.9%)、タウンプラザ恵那2階空調設備改修工事などの工事請負費が48,622,200円(5.2%)、恵那峡公園、日本大正村、根の上高原、タウンプラザ恵那など観光施設の指定管理料、人流データを活用したデジタル広告で地域の魅力発信事業などの委託料が174,886,132円(18.6%)、人件費が146,982,724円(15.7%)、中小企業小口融資預託金の貸付金が100,000,000円(10.7%)である。

(第8款) 土 木 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,016,526,000	3,030,346,501	873,146,000	113,033,499	75.4%

支出済額は、歳出決算額の10.1%を占め、前年度支出済額2,267,444,569円と比較して762,901,932円(33.6%)の増である。なお、道路橋りょう費に飯地中野方線道路改良事業、榎ヶ根浜松線他道路新設改良事業などで615,762,000円、河川費に普通河川賀見屋川・山崎川浚渫事業などで34,449,000円、都市計画費にリニア送電線関係事業などで222,935,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、土木管理費が前年比6.1%減の68,108,298円、道路橋りょう費が13.9%増の1,352,623,402円、河川費が103.5%増の90,505,538円、都市計画費が60.3%増の1,421,497,632円、住宅費が29.1%増の97,611,631円である。

目別支出済額の主なものは、下水道費が723,940,000円(23.9%)、道路橋りょう新設改良費が702,502,747円(23.2%)、道路橋りょう維持費が570,596,185円(18.8%)、リニア基盤整備費が284,700,746円(9.4%)である。

節別支出済額の主なものは、道路橋りょう維持管理修繕工事や飯地中野方線、大洞亜炭道路線、長島町130号線などの道路改良事業、河川の改修や浚渫、老朽化市営住宅の解体などの工事請負費が1,352,462,890円(44.6%)、下水道事業会計への操出金を含む負担金補助及び交付金が621,880,987円(20.5%)、主要市道の測量・詳細設計や道路保守点検及び維持管理、橋梁点検、都市公園の管理などの委託料が395,347,911円(13.0%)、人件費が224,614,635円(7.4%)である。なお、投資及び出資金も下水道事業会計への操出金である。

(第9款) 消 防 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
991,851,000	966,595,237	1,210,000	24,045,763	97.5%

支出済額は、歳出決算額の3.2%を占め、前年度支出済額917,567,231円と比較して

49,028,006円(5.3%)の増である。主な要因は、工事請負費や備品購入費の増である。なお、消防費の消防施設費に1,210,000円の繰越明許費がある。

項は消防費のみであり、目別支出済額は、常備消防費が670,877,079円(69.4%)、消防施設費が182,903,849円(18.9%)、非常備消防費が112,814,309円(11.7%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が585,526,586円(60.6%)、姫栗コミュニティー消防センター改修、車庫建設工事などの工事請負費が96,577,580円(10.0%)、水槽付き消防自動車の購入などの備品購入費が78,912,416円(8.2%)、消防施設及び消防団施設の光熱水費などの需用費が57,660,159円(6.0%)、消防団員退職報奨金掛金などの負担金補助及び交付金が42,824,072円(4.4%)である。

(第10款) 教 育 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,384,039,000	3,053,192,521	158,093,000	172,753,479	90.2%

支出済額は、歳出決算額の10.2%を占め、前年度支出済額2,974,410,260円と比較して78,782,261円(2.6%)の増である。主な要因は、令和3年度から2ヵ年で実施した、三郷小学校大規模改修工事(校舎及び屋内運動場)、中学校トイレ洋式化工事、こども園トイレ洋式化工事などの工事請負費の増である。なお、教育総務費に明智小・中学校スクールバス購入事業で8,737,000円、小学校費に小学校体育館空調設置等実施設計事業などで65,273,000円、中学校費に中学校体育館空調設置等実施設計事業などで57,093,000円、社会教育費に明知城跡測量調査事業で9,013,000円、保健体育費に恵那給食センター配送車更新事業などで17,977,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、教育総務費が前年比0.5%増の349,977,462円、小学校費が8.9%増の667,732,652円、中学校費が49.2%増の363,976,536円、幼稚園費が6.0%減の45,423,410円、社会教育費が16.5%増の619,337,248円、保健体育費が15.3%減の1,006,745,213円である。

目別支出済額の主なものは、学校給食費が646,133,964円(21.2%)、小学校費の学校建設費が306,868,994円(10.1%)、スポーツ施設費が236,531,762円(7.8%)、小学校費の学校管理費が231,623,710円(7.6%)、教育振興費が174,687,173円(5.7%)、事務局費が163,148,752円(5.3%)である。

節別支出済額の主なものは、小中学校の管理費用や学校給食の賄材料などの需用費が682,732,171円(22.4%)、中央図書館の運営に係る業務やまきがね公園等スポーツ施設などの指定管理、給食センターの調理配送業務、スケート場の製氷管理などの委託料が672,954,348円(22.0%)、三郷小学校大規模改修工事、上矢作こども園大規模改修、中学校トイレ洋式化工事などの工事請負費が632,833,584円(20.7%)、人件費が394,769,786円(12.9%)である。

(第11款) 災 害 復 旧 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
795,780,000	643,975,895	32,515,000	119,289,105	80.9%

支出済額は、歳出決算額の2.2%を占め、前年度支出額748,753,562円と比較して104,777,667円(14.0%)の減である。主な要因は、令和3年8月豪雨による災害である。なお、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費に32,515,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費が26.8%減の126,994,962円、公共土木施設災害復旧費が6.4%減の511,706,433円、その他公共施設・公用施設災害復旧費が81.6%減の5,274,500円である。

目別支出済額の主な内訳は、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧費が大坪川等にかかる287,683,066円(44.7%)、道路橋りょう災害復旧費が岩村町20号線、上矢作町47号線等にかかる224,023,367円(34.8%)、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧費が災害復旧工事12ヶ所、小規模災害27ヶ所にかかる54,965,800円(8.5%)、農地災害復旧費が公共災害7カ所、小規模災害30ヶ所にかかる38,249,300円(5.9%)、林道災害復旧費が恵南線、三森山線、奈免入線などにかかる33,779,862円(5.3%)である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費が605,855,460円(94.1%)、委託料が23,209,635円(3.6%)である。

(第12款) 公 債 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,858,000,000	2,855,690,559	0	2,309,441	99.9%

支出済額は、歳出決算額の9.6%を占め、前年度支出済額3,012,923,169円と比較して157,232,610円(5.2%)の減である。要因は、繰上償還分の減少によるものである。

項は公債費のみであり、目別支出済額の主なものは、元金2,778,200,123円(97.3%)、長期債利子77,490,436円(2.7%)である。

節別支出額の内訳は、元金及び利子の償還金利子及び割引料が2,855,690,559円である。

(第13款) 予 備 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30,000,000	0	0	30,000,000	0.0%

予備費の支出はない。

特 別 会 計

令和4年度の特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、遠山財産区、上財産区、後期高齢者医療の5特別会計である。

本年度の歳入総額は12,233,109,166円、歳出総額は11,885,224,448円で、差引残額347,884,718円である。なお、一般会計から各特別会計への繰入金総額は1,492,941,667円で特別会計歳入全体の12.2%を占め、前年度繰入金と比較すると6,361,257円(0.4%)の増である。各特別会計の内訳は、別表1・2・6のとおりである。

なお、特別会計全体の収入未済額は86,913,376円で、前年度と比べて3,972,446円(33.5%)の減である。各特別会計の収入未済額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 収入未済額	構成比	令和3年度 収入未済額	差引増減額	対前年度比
国民健康保険事業 特別会計	71,452,616	82.2%	73,448,962	△ 1,996,346	△ 2.7%
介護保険事業 特別会計	12,152,160	14.0%	14,849,060	△ 2,696,900	△ 18.2%
後期高齢者医療 特別会計	3,308,600	3.8%	2,587,800	720,800	27.9%
合 計	86,913,376	100.0%	90,885,822	△ 3,972,446	△ 4.4%

また、特別会計歳入全体の不納欠損額は8,415,955円で、前年度と比較して1,110,002円(11.7%)の減で、国民健康保険料が4,243,955円(50.4%)、介護保険料が3,927,600円(46.7%)、後期高齢者医療保険料が244,400円(2.9%)である。

各特別会計の概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	残 額	収入率	執行率
5,404,049,000	5,216,190,817	5,143,191,748	72,999,069	96.5%	95.2%

国民健康保険は、平成30年4月から県が国保の運営主体(保険者)となり、県が市町村ごとに決定した国保事業費納付金を市町村が都道府県に納付し、都道府県が保険給付に必要な費用を、全額各市町村に交付金として支払う仕組みとなっている。

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額が23,013,546円(0.4%)の減、歳出決算額が57,252,460円(1.1%)の増である。主な要因は、歳入が県支出金や基金繰入金などの減、歳出が医療給付費及び国保納付金などの増である。

款別収入済額の主なものは、保険給付費等交付金を含む県支出金が17,112,640円(0.5%)減の3,704,934,125円(71.0%)、国民健康保険料が20,226,006円(2.1%)減の923,300,420円(17.7%)である。

なお、収入未済額は71,452,616円で、前年度と比較して1,996,346円(2.7%)の減であり、国民健康保険料が70,716,836円で調定額の7.1%、国民健康保険税が167,000円で調定額の100.0%、諸収入が568,780円で調定額の16.2%となっている。また、不納欠損額は4,243,955円で前年度と比較して3,632,502円(46.1%)の減であり、国民健康保険料が4,233,413円で調定額の0.4%、諸収入が10,542円で調定額の0.3%である。

款別支出済額の主なものは、保険給付費が前年比0.3%減の3,550,827,466円(69.0%)、医療給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金からなる国民健康保険事業納付金が前年比4.7%増の1,317,882,713円(25.6%)である。

節別支出済額の主なものは、保険給付費や特定健康診査等事業を含む保健事業費などの負担金補助及び交付金が4,906,935,056円(95.4%)、人件費が109,382,812円(2.1%)、委託料が57,109,779円(1.1%)である。

この結果、国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引残額は72,999,069円である。

(2) 介護保険事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	残額	収入率	執行率
6,252,018,000	6,197,521,853	5,946,462,317	251,059,536	99.1%	95.1%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額は99,265,081円(1.6%)の増、歳出決算額は8,545,317円(0.1%)の減である。主な要因は、歳入が国庫支出金や県支出金、繰越金などの増、歳出が総務費及び保険給付費などの減によるものである。

款別収入済額の主なものは、支払基金交付金が前年比1.2%減の1,541,209,644円(24.9%)、国庫支出金が2.8%増の1,533,434,216円(24.7%)、介護保険料が0.1%増の1,217,721,800円(19.7%)、一般会計繰入金が1.8%減の861,957,986円(13.9%)、県支出金が6.0%増の878,643,008円(14.2%)である。

なお、収入未済額12,152,160円(雑入360円を含む)のほとんどは介護保険料で、前年度と比較して2,696,900円(18.2%)減で調定額の0.3%となっている。また、不納欠損額は3,927,600円で、前年度と比較して2,406,000円(158.1%)の増である。

款別支出済額の主なものは、保険給付費が前年比0.6%減の5,566,721,846円(93.6%)、地域支援事業費が1.4%増の237,821,533円(4.0%)である。

節別支出済額で主なものは、保険給付費や地域支援事業費などの負担金補助及び交付金が5,696,640,781円(95.8%)、人件費が111,238,203円(1.9%)、委託料が38,450,141円(0.6%)、積立金が34,644,000円(0.6%)である。

この結果、介護保険事業特別会計の歳入歳出差引残額は251,059,536円である。

(3) 遠山財産区特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
1,776,000	1,773,624	1,693,246	80,378	99.9%	95.3%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額が1,475,413円(494.8%)の増、歳出決算額が1,475,263円(676.8%)の増である。

款別収入済額の主なものは、新たなものとして諸収入が1,476,106円(83.2%)、繰入金が前年比6.2%減の212,000円(12.0%)、繰越金が前年比21.2%増の80,228円(4.5%)である。

款別支出済額はすべて総務費で、節別支出済額は、報酬が210,000円(12.4%)、役務費が7,070円(0.4%)、積立金が1,476,176円(87.2%)である。

この結果、遠山財産区特別会計の歳入歳出差引残額は80,378円である。

(4) 上財産区特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
900,000	1,083,015	575,796	507,219	120.3%	64.0%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で33,940円(3.2%)の増、歳出決算額で1,377円(0.2%)の増である。

款別収入済額は、繰入金が45.3%減の246,000円(22.7%)、繰越金が76.6%増の474,656円(43.8%)、財産収入が104.8%増の362,354円(33.5%)、諸収入が100%減の5円(0.0%)である。

款別支出済額はすべて総務費で、節別支出済額は、報酬が525,000円(91.2%)、役務費が47,950円(8.3%)、積立金が2,846円(0.5%)である。

この結果、上財産区特別会計の歳入歳出差引残額は507,219円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
826,563,000	816,539,857	793,301,341	23,238,516	98.8%	96.0%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で63,203,649円(8.4%)、歳出決算額で55,103,878円(7.5%)の増である。主な要因は、歳入が後期高齢者医療保険料や一般会計繰入金の増、歳出が後期高齢者医療広域連合納付金などの増である。

款別収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が前年比8.2%増の563,888,700

円(69.1%)、一般会計繰入金が6.4%増の206,087,796円(25.2%)である。

なお、収入未済額は3,308,600円で、前年度と比較して720,800円(27.9%)の増であり、すべて後期高齢者医療保険料で、調定額の0.6%となっている。また、不納欠損額は91.1%増の244,400円であり、すべて後期高齢者医療保険料である。

款別支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が前年比6.9%増の755,250,251円(95.2%)、保健事業費が14.5%増の22,602,911円(2.8%)である。

節別支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合保険料等負担金などの負担金補助及び交付金が755,250,251円(95.2%)、後期高齢者健診費用などの委託料が22,178,538円(2.8%)である。

この結果、後期高齢者医療特別会計の歳入歳出差引残額は23,238,516円である。

基金運用状況

(1) 定額の資金を運用する基金

定額の資金を運用する基金は、土地開発基金、家畜貸与基金、奨学資金貸与基金の3基金である。年度中の増減は、預金利子257,729円の増で、年度末残高は1,311,617,787円である。なお、預金利子は前年度末預金残高876,117,622円の0.03%である。

各基金の運用状況については、次のとおりである。

① 恵那市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得する資金に充てるために設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	188,911,957	0	188,911,957
預 金	789,237,560	257,329	789,494,889
計	978,149,517	257,329	978,406,846

本年度の土地の運用状況は、恵那峡の「かんぼの宿」の土地を取得し、売却を行った。本年度末現在の土地は、前年度と変わらず、58,899.02㎡である。

預金の運用状況は、預金利子257,329円の増である。

② 恵那市家畜貸与基金

繁殖用肉用育成雌牛及び乳用牛を貸与する資金及び高齢者等による肉用牛飼育を促進するため、肉牛資源の確保を図り、併せて高齢者等の福祉向上に資する資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
家 畜	7,372,461	△ 1,364,253	6,008,208
預 金	15,536,440	1,364,253	16,900,693
計	22,908,901	0	22,908,901

本年度の家畜の運用状況は、貸与が1頭で475,554円の増、償還が3頭で1,839,807円の増、差引2頭で1,364,253円の増であり、本年度末現在貸与頭数は、和牛が2頭減の4頭、乳牛が前年と変わらず5頭で、合計9頭である。

本年度中の基金の増減はない。

③ 恵那市奨学資金貸与基金

経済的な理由により修学困難な者に対し、貸与する奨学資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	248,660,000	△ 8,080,000	240,580,000
預 金	61,641,640	8,080,400	69,722,040
計	310,301,640	400	310,302,040

本年度の貸付金の運用状況は、貸付で33,840,000円の増、返済が41,920,000円の減、差引8,080,000円の減。貸与者は、新規貸与者16人と返済完了者20人で、本年度末現在貸与者は221人である。

本年度中の基金の増加分は、預金利子400円である。

(2) 積み立てる基金

積み立てる基金は、一般会計17基金、特別会計4基金の合計21基金である。年度中の増減は、積立1,485,127,264円、取崩319,225,067円、預金利子107,017,460円で1,272,919,657円の増であり、年度末残高は21,418,691,225円である。なお、預金利子とその他の運用益を合わせた利率は、前年度末預金残高20,145,771,568円の0.531%である。

各基金の状況は、次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
恵那市財政調整基金	2,940,838,842	15,484,313	2,956,323,155
恵那市減債基金	2,489,389,777	13,107,312	2,502,497,089
恵那市公共施設整備基金	6,513,913,961	1,355,098,086	7,869,012,047
シアター恵那関連基金	95,687,739	2,971,094	98,658,833
恵那市市民のまちづくり基金	606,393,825	71,040,027	677,433,852
恵那市国際交流振興基金	71,223,532	△ 2,077,989	69,145,543
恵那市水道水源地保全かん養基金	45,678,549	2,240,509	47,919,058
恵那市ふるさと水と土基金	46,197,746	243,243	46,440,989
恵那市駐車場施設整備基金	323,108,759	△ 143,550,235	179,558,524
恵那市地域振興基金	3,640,519,911	△ 16,921,676	3,623,598,235
恵那市病院施設等整備基金	572,894,666	3,016,445	575,911,111
恵那市過疎地域持続的発展支援基金	311,158,952	1,638,336	312,797,288
恵那市リニアまちづくり基金	514,204,977	2,707,428	516,912,405
恵那市人口減少対策基金	726,700,673	△ 69,363,724	657,336,949
恵那市伊藤文庫基金	21,566,727	113,554	21,680,281
恵那市災害支援基金	12,699,621	66,866	12,766,487
恵那市図書購入基金	8,682,059	△ 954,287	7,727,772
一般会計小計	18,940,860,316	1,234,859,302	20,175,719,618
恵那市国民健康保険基金	845,414,008	2,395,333	847,809,341
恵那市介護保険給付基金	336,426,817	34,644,000	371,070,817
恵那市遠山財産区運営基金	8,837,432	1,264,176	10,101,608
恵那市上財産区運営基金	14,232,995	△ 243,154	13,989,841
特別会計小計	1,204,911,252	38,060,355	1,242,971,607
合 計	20,145,771,568	1,272,919,657	21,418,691,225

む す び

以上が、令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出ならびに各基金の運用状況などを審査した結果の概要である。

本年度の行財政運営における予算執行管理の実績に基づき、実施された成果指標としての施策や事務事業の評価となる決算規模の状況を総括する。

一般会計の決算状況は、歳入総額32,356,201,166円、歳出総額29,897,910,707円で、差引残額2,458,290,459円である。これに、翌年度に予算を繰り越した事業等の繰越明許費繰越額（翌年度繰越財源）737,999,000円を差し引いた実質収支額は1,720,291,459円の黒字決算である（別表1）。

次に、一般会計の歳入決算額と予算現額を比較した収入率は99.2%であり、前年度の収入率96.5%と比較して2.7ポイント増加している（別表3）。

歳入では、前年度と比べて、利子割交付金が2,030,000円(46.8%)の減、配当割交付金が2,348,000円(6.4%)の減、株式等譲渡所得割交付金が16,068,000円(39.0%)の減、ゴルフ場利用税交付金が2,046,840円(1.8%)の減、地方特例交付金が175,090,000円(78.9%)の減、地方交付税が233,225,000円(2.2%)の減、交通安全対策特別交付金が400,000円(9.6%)の減、分担金及び負担金が5,496,793円(5.0%)の減、国庫支出金が857,947,527円(17.4%)の減、県支出金が320,983,379円(14.4%)の減、諸収入が96,100,383円(12.6%)の減、市債が679,300,000円(27.2%)の減であった。一方、前年度比で増となったのは、市税が382,881,668円(5.5%)の増、地方譲与税が14,873,000円(4.2%)の増、法人事業税交付金が23,351,000円(26.6%)の増、地方消費税交付金が15,996,000円(1.3%)の増、環境性能割交付金が3,884,000円(13.2%)の増、使用料及び手数料が9,219,852円(2.8%)の増、財産収入が3,198,882円(1.2%)の増、寄附金が34,974,327円(20.0%)の増、繰入金が22,979,836円(7.8%)の増、繰越金が1,333,127,399円(77.1%)の増であり、歳入総額を比較すると、本年度は前年度より1.7%減少している。

また、8頁の表で見たように、すべての財源のうち、市が自ら確保できる自主財源は38.1%、依存財源は61.9%で、自主財源が前年度と比較して5.8ポイント増加し、依存財源がその分減少している。

市税、使用料等の収入未済額は、前年度比3,025,314円(1.2%)減の247,859,521円である。8頁の表で見たように、児童福祉費負担金、児童福祉使用料、商工使用料、道路橋りょう使用料、清掃手数料、給食事業収入及び雑入を除き減少しており、現年分の滞納対策を強化しつつ過年度分の徴収に取り組む担当部署の努力を評価するものである。なお、市税が209,779,663円で全体の84.6%を占めており、依然として多い状況であることは変わらない。

また、市税の不納欠損額は15,270,862円であり、前年度と比較して3,781,464円の増である。不納欠損は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を著しく低下させるものである。言うまでもなく、市税は歳入の根幹を成すものであり、収入未済や不

納欠損は厳しい財政状況をさらに圧迫する要因となることから、重要な自主財源の確保と公平性の観点から強い使命感を持って債権保全対策等を講じるなど、引き続き収納率の向上に努められたい。さらに、財源確保のために実施される国庫補助金等の申請事務のチェック体制を早急に確立されることを強く望むものである。

歳出では、議会費が、議場等改修工事の完了などにより184,069,616円(48.8%)の減、民生費が、児童福祉費などの減に伴い306,772,257円(3.7%)の減、衛生費が、新型コロナワクチン接種事業に係る委託料、病院事業会計の経営に対する一般会計からの負担金等の負担金補助及び交付金等の増による保健衛生費の増加により177,458,795円(5.2%)の増、労働費が、負担金補助及び交付金の増加により1,163,730円(2.2%)の増、農林水産業費が、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等にかかる負担金補助及び交付金の減少などで206,842,495円(13.6%)の減、災害復旧費が、豪雨による災害対応で104,777,667円(14.0%)の減である。一方、総務費は、総務管理費の財政管理費、情報化推進費、交通対策費及び交通連携推進費などの事業量の増により545,508,473円(11.8%)の増、商工費は、保古の湖エリアのグランピング建設や整備の完了などにより596,692,080円(38.9%)の減、土木費が、道路橋りょう費や都市計画費の増加により762,901,932円(33.6%)の増、消防費は、姫栗コミュニティー消防センター改修などにより49,028,006円(5.3%)の増、教育費は、三郷小学校大規模改修工事などにより78,782,261円(2.6%)の増、公債費が、繰上償還分の減少により157,232,610円(5.2%)の減である。歳出全体では、前年度と比較して58,456,472円(0.2%)増加している。

続いて、特別会計の5会計全体を総括した決算状況は、全会計の歳入総額が12,233,109,166円、歳出総額が11,885,224,448円で、差引残額347,884,719円である。前年度と比較すると、歳入で140,964,537円(1.2%)増加、歳出で105,287,661円(0.9%)増加している。各特別会計とも翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)はなく、実質収支額は347,884,718円の黒字決算である。また、特別会計の歳入決算額と予算現額を比較した収入率は98.0%となり、前年度に比べ1.1ポイント減少した(別表1・6)。なお、特別会計全体の収入未済額は、27頁の表で見たように総額86,913,376円で、前年度と比較して4.4%減少している。

各会計の実質収支は、すべての会計で黒字となっているが、総決算額から一般会計・特別会計相互間の繰出・繰入額を控除した純計決算では、遠山財産区と上財産区以外の特別会計で不足が生じており、不足額は総額1,145,056,949円で、一般会計から1,492,941,667円を繰り入れている(別表2)。また、事業の主たる財源である保険料等の収入未済額は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計にあり、今まで以上に債権情報の共有による債権管理体制の強化を強く要望する。

本年度も、新型コロナウイルス感染症の影響が少なからずあり、国庫支出金、地方交付税等の減により歳入決算額が減少することとなったが、アフターコロナを見据えた、新たな施策を推進するとともに、繰上償還による市債の減少、基金の積み立てを行った。

今後も、長期的な視野にたって財政需給バランスを踏まえた積極的な財政運営を望むものである。

(別表1)

令和4年度 歳入歳出決算総括表(決算総額)

(単位:円)

区分 会計名	歳入		歳出		差引残額	翌年度繰越財源	実質収支額
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般会計	32,356,201,166	72.6%	29,897,910,707	71.6%	2,458,290,459	737,999,000	1,720,291,459
特別会計	12,233,109,166	27.4%	11,885,224,448	28.4%	347,884,718	0	347,884,718
国民健康保険事業特別会計	5,216,190,817	11.7%	5,143,191,748	12.3%	72,999,069	0	72,999,069
介護保険事業特別会計	6,197,521,853	13.9%	5,946,462,317	14.2%	251,059,536	0	251,059,536
遠山財産区特別会計	1,773,624	0.0%	1,693,246	0.0%	80,378	0	80,378
上財産区特別会計	1,083,015	0.0%	575,796	0.0%	507,219	0	507,219
後期高齢者医療特別会計	816,539,857	1.8%	793,301,341	1.9%	23,238,516	0	23,238,516
合計	44,589,310,332	100.0%	41,783,135,155	100.0%	2,806,175,177	737,999,000	2,068,176,177

(別表2)

令和4年度 歳入歳出決算総括表(純計決算額)

(単位:円)

区 分 会 計 名	歳 入				歳 出				差 引 残 額
	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 決 算 額	控 除 額 の 内 訳	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 決 算 額	控 除 額 の 内 訳	
一 般 会 計	32,356,201,166	0	32,356,201,166	0	29,897,910,707	1,492,941,667	28,404,969,040	国民健康保険事業へ繰出 424,895,885 介護保険へ繰出 861,957,986 後期高齢者医療へ繰出 206,087,796 計 1,492,941,667	3,951,232,126
特 別 会 計	12,233,109,166	1,492,941,667	10,740,167,499	一般会計から繰入 1,492,941,667	11,885,224,448	0	11,885,224,448	0	△ 1,145,056,949
国民健康保険事業特別会計	5,216,190,817	424,895,885	4,791,294,932	一般会計から繰入 424,895,885	5,143,191,748	0	5,143,191,748	0	△ 351,896,816
介護保険事業特別会計	6,197,521,853	861,957,986	5,335,563,867	一般会計から繰入 861,957,986	5,946,462,317	0	5,946,462,317	0	△ 610,898,450
遠山財産区特別会計	1,773,624	0	1,773,624		1,693,246	0	1,693,246	0	80,378
上財産区特別会計	1,083,015	0	1,083,015		575,796	0	575,796	0	507,219
後期高齢者医療特別会計	816,539,857	206,087,796	610,452,061	一般会計から繰入 206,087,796	793,301,341	0	793,301,341	0	△ 182,849,280
合 計	44,589,310,332	1,492,941,667	43,096,368,665		41,783,135,155	1,492,941,667	40,290,193,488		2,806,175,177

令和4年度 一般会計歳入款別決算表

(別表3)

(単位：円)

区 分 款 別	歳			入		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額 の		
				予算現額に対する比率	調定額に対する比率	総額に対する比較
1 市 税	6,967,500,000	7,586,647,345	7,361,598,820	105.7%	97.0%	22.8%
2 地 方 譲 与 税	386,800,000	370,168,000	370,168,000	95.7%	100.0%	1.1%
3 利 子 割 交 付 金	7,600,000	2,312,000	2,312,000	30.4%	100.0%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	26,000,000	34,064,000	34,064,000	131.0%	100.0%	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	19,500,000	25,178,000	25,178,000	129.1%	100.0%	0.1%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	105,000,000	111,078,000	111,078,000	105.8%	100.0%	0.3%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,219,000,000	1,251,729,000	1,251,729,000	102.7%	100.0%	3.9%
8 ゴルフ場利用税交付金	116,400,000	113,675,123	113,675,123	97.7%	100.0%	0.4%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,800,000	33,369,000	33,369,000	78.0%	100.0%	0.1%
10 地 方 特 例 交 付 金	43,897,000	46,953,000	46,953,000	107.0%	100.0%	0.1%
11 地 方 交 付 税	9,411,801,000	10,229,907,000	10,229,907,000	108.7%	100.0%	31.6%
12 交通安全対策特別交付金	4,200,000	3,785,000	3,785,000	90.1%	100.0%	0.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	105,966,000	106,584,110	103,883,560	98.0%	97.5%	0.3%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	338,035,000	344,830,503	338,551,947	100.2%	98.2%	1.0%
15 国 庫 支 出 金	4,880,914,000	4,082,194,931	4,082,194,931	83.6%	100.0%	12.6%
16 県 支 出 金	2,002,834,000	1,908,385,000	1,908,385,000	95.3%	100.0%	5.9%
17 財 産 収 入	243,566,000	266,661,379	266,360,752	109.4%	99.9%	0.8%
18 寄 附 金	337,612,000	209,807,016	209,807,016	62.1%	100.0%	0.7%
19 繰 入 金	363,221,000	318,711,067	318,711,067	87.7%	100.0%	1.0%
20 繰 越 金	3,063,297,000	3,063,296,889	3,063,296,889	100.0%	100.0%	9.5%
21 諸 収 入	784,416,000	694,395,186	665,593,061	84.9%	95.9%	2.1%
22 市 債	2,564,000,000	1,815,600,000	1,815,600,000	70.8%	100.0%	5.6%
歳 入 合 計	33,034,359,000	32,619,331,549	32,356,201,166	97.9%	99.2%	100.0%

令和4年度 一般会計歳出款別決算表

(別表4)

(単位:円)

款 別	区 分	歳		出	
		予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額 の	
				予算現額に対する比率	総額に対する比較
1	議 会 費	197,800,000	193,280,856	97.7%	0.7%
2	総 務 費	5,547,985,000	5,180,018,942	93.4%	17.3%
3	民 生 費	8,735,001,000	8,084,651,786	92.6%	27.0%
4	衛 生 費	3,921,094,000	3,579,022,097	91.3%	12.0%
5	労 働 費	57,200,000	54,599,595	95.5%	0.2%
6	農 林 水 産 業 費	1,360,475,000	1,318,389,531	96.9%	4.4%
7	商 工 費	1,138,608,000	938,147,187	82.4%	3.1%
8	土 木 費	4,016,526,000	3,030,346,501	75.4%	10.1%
9	消 防 費	991,851,000	966,595,237	97.5%	3.2%
10	教 育 費	3,384,039,000	3,053,192,521	90.2%	10.2%
11	災 害 復 旧 費	795,780,000	643,975,895	80.9%	2.2%
12	公 債 費	2,858,000,000	2,855,690,559	99.9%	9.6%
13	予 備 費	30,000,000	0	0.0%	0.0%
	歳 出 合 計	33,034,359,000	29,897,910,707	90.5%	100.0%

(別表5)

令和4年度 一般会計歳出節別決算表

(単位:円)

款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計	構 成 比
報 酬	79,178,732	107,747,883	204,615,111	43,106,484	0	26,901,769	1,800,438	219,740	32,791,254	258,108,629	0	0	754,470,040	2.5%
人 件 費	95,358,070	1,467,101,217	654,933,223	422,204,034	0	195,817,848	146,982,724	224,614,635	585,526,586	394,769,786	0	0	4,187,308,123	14.0%
賃 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
報 償 費	0	85,699,092	2,432,490	13,832,709	0	855,500	352,740	258,570	27,462,390	15,749,967	0	0	146,643,458	0.5%
旅 費	1,278,950	18,783,431	5,210,120	1,329,828	0	1,572,107	1,736,661	176,362	2,138,233	10,032,621	0	0	42,258,313	0.1%
交 際 費	101,100	528,360	0	0	0	0	0	0	20,000	21,500	0	0	670,960	0.0%
需 用 費	1,305,545	201,832,304	104,265,663	422,562,798	0	24,837,233	50,496,525	73,169,458	57,660,159	682,732,171	0	0	1,618,861,856	5.4%
役 務 費	133,225	69,234,045	29,692,640	32,512,108	4,760	11,745,117	1,347,636	3,636,147	8,989,577	39,497,724	0	0	196,792,979	0.7%
委 託 料	5,026,384	530,916,746	1,118,869,839	794,768,842	0	227,501,351	174,886,132	395,347,911	29,000,694	672,954,348	23,209,635	0	3,972,481,882	13.3%
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,146,211	129,793,460	11,956,528	3,091,971	96,800	15,647,739	9,450,851	3,329,925	1,937,908	128,912,932	0	0	305,364,325	1.0%
工 事 請 負 費	0	232,583,894	377,491,700	308,225,200	0	84,808,900	48,622,200	1,352,462,890	96,577,580	632,833,584	605,855,460	0	3,739,461,408	12.5%
原 材 料 費	0	1,137,487	96,400	169,840	0	2,635,116	33,000	11,853,557	76,968	1,113,765	0	0	17,116,133	0.1%
公 有 財 産 購 入 費	0	1,930,464	0	0	0	0	0	44,182,339	0	0	0	0	46,112,803	0.2%
備 品 購 入 費	7,664,820	49,230,133	32,764,805	11,567,270	0	1,611,036	0	14,839,990	78,912,416	48,995,092	0	0	245,585,562	0.8%
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,072,819	579,324,367	1,321,084,349	989,251,566	24,498,035	679,100,954	402,400,480	621,880,987	42,824,072	133,108,928	10,406,000	0	4,805,952,557	16.1%
扶 助 費	0	0	2,635,399,888	0	0	0	0	0	0	33,603,137	0	0	2,669,003,025	8.9%
貸 付 金	0	0	0	0	30,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0	0	130,000,000	0.4%
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	765,900	0	101,585,707	0	0	4,504,800	0	106,856,407	0.4%
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	33,435,608	92,762,363	125,931,246	0	312,018	0	0	0	536,070	0	2,855,690,559	3,108,667,864	10.4%
投 資 及 び 出 資 金	0	140,000,000	0	404,491,147	0	44,000,000	0	166,600,000	0	0	0	0	755,091,147	2.5%
積 立 金	0	1,529,788,222	0	5,256,954	0	243,243	0	16,122,683	0	159,267	0	0	1,551,570,369	5.2%
寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
公 課 費	15,000	694,900	135,000	720,100	0	33,700	37,800	65,600	2,677,400	62,600	0	0	4,442,100	0.0%
繰 出 金	0	257,329	1,492,941,667	0	0	0	0	0	0	400	0	0	1,493,199,396	5.0%
合 計	193,280,856	5,180,018,942	8,084,651,786	3,579,022,097	54,599,595	1,318,389,531	938,147,187	3,030,346,501	966,595,237	3,063,192,521	643,975,895	2,855,690,559	29,897,910,707	100.0%

※ 人件費は、給料、職員手当等、共済費、災害補償費の合計

(別表6)

令和4年度 特別会計歳入歳出決算表

(単位：円)

区分 会計名	歳 入					歳 出		
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	予算現額	支出済額	予算現額に 対する比率
国民健康保険事業特別会計	5,404,049,000	5,291,887,388	5,216,190,817	96.5%	98.6%	5,404,049,000	5,143,191,748	95.2%
介護保険事業特別会計	6,252,018,000	6,213,601,613	6,197,521,853	99.1%	99.7%	6,252,018,000	5,946,462,317	95.1%
遠山財産区特別会計	1,776,000	1,773,624	1,773,624	99.9%	100.0%	1,776,000	1,693,246	95.3%
上財産区特別会計	900,000	1,083,015	1,083,015	120.3%	100.0%	900,000	575,796	64.0%
後期高齢者医療特別会計	826,563,000	820,092,857	816,539,857	98.8%	99.6%	826,563,000	793,301,341	96.0%
合 計	12,485,306,000	12,328,438,497	12,233,109,166	98.0%	99.2%	12,485,306,000	11,885,224,448	95.2%

令和4年度 特別会計歳出節別決算表

(単位:円)

節	款	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	遠山財産区 特別会計	上財 特別 産区 会計	後期高齢者医療 特別会計	合 計	構成 比
報	酬	12,759,532	17,837,642	210,000	525,000	2,017,312	33,349,486	0.3%
人	件	109,382,812	111,238,203	0	0	306,958	220,927,973	1.9%
報	償	124,450	1,357,036	0	0	0	1,481,486	0.0%
旅	費	269,209	312,669	0	0	85,200	667,078	0.0%
交	際	0	0	0	0	0	0	0.0%
需	用	6,264,974	4,787,504	0	0	1,055,845	12,108,323	0.1%
役	務	20,387,100	24,253,604	7,070	47,950	10,213,037	54,908,761	0.5%
委	託	57,109,779	38,450,141	0	0	22,178,538	117,738,458	1.0%
使	及	1,749,232	2,900,592	0	0	937,200	5,587,024	0.0%
工	事	0	0	0	0	0	0	0.0%
原	材	0	0	0	0	0	0	0.0%
公	有	0	0	0	0	0	0	0.0%
備	品	0	1,134,100	0	0	0	1,134,100	0.0%
負	担	4,906,935,056	5,696,640,781	0	0	755,250,251	11,358,826,088	95.6%
扶	助	0	3,210,968	0	0	0	3,210,968	0.0%
貸	付	0	0	0	0	0	0	0.0%
補	償	0	0	0	0	0	0	0.0%
補	償	23,758,271	9,627,677	0	0	1,257,000	34,642,948	0.3%
投	資	0	0	0	0	0	0	0.0%
積	立	4,451,333	34,644,000	1,476,176	2,846	0	40,574,355	0.3%
寄	付	0	0	0	0	0	0	0.0%
公	課	0	67,400	0	0	0	67,400	0.0%
繰	出	0	0	0	0	0	0	0.0%
合	計	5,143,191,748	5,946,462,317	1,693,246	575,796	793,301,341	11,885,224,448	100.0%

※ 人件費は、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を含む。

